

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)
森林・林業総室 (内線: 7299)
水産課 (内線: 7314)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	(債務負担行為) 353,695 387,344	0	387,344				(債務負担行為) 353,695 387,344	
トータルコスト	424,456千円 (前年度 0千円) [正職員4.6人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農、新規就業者の確保 (農業:年間100人、林業:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の求職者のもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた事業体等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。

なお、サポート事業研修生1年目に要する経費については、「緊急雇用創出事業」での実施を検討

2 主な事業内容

(1) 助成事業

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	要求額 (千円)	雇用創出 目標 (名)
農 業	鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業	新規就業者早期育成支援事業 新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。 (新)規模拡大等を行う経営体に対しては、2年目以降も継続助成 (2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)	農業法人、農業者等	12ヶ月 (最大36ヶ月)	119,105	100
	(新)雇用拡大経営体緊急支援事業	チャレンジプラン支援事業で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乘せ(県1/6) ※チャレンジプラン支援事業(県1/3、市町村1/6)とあわせて2/3を助成	農業法人、農業者等	—	16,500	—
	就農研修支援事業	新規就農を希望する者と雇用契約を締結し、農業大学校等への研修派遣や自ら研修を行う農地保有合理化法人に対し、研修費等を助成	農地保有合理化法人	12ヶ月	57,223	40
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	12ヶ月	34,287	20
	計				227,115	160
林 業	鳥取県版緑の雇用対策緊急支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	林業事業体	18ヶ月 (基本研修12ヶ月)	71,740	50
	木材産業雇用対策緊急支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	12ヶ月	26,325	15
	計				98,065	65
水 産	漁業雇用促進緊急対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成	漁業経営体	12ヶ月	59,370	15
	合計				384,550	240

(2) 県推進活動 2,794千円

ア 雇用の受け皿(農業法人、林業事業体、漁業経営体等)の掘り起こし

イ 移住定住関係部局との連携による県外への情報発信(相談会の開催、広報誌の活用等)

ウ 県内に向けた情報発信(事業説明会、相談会の開催、広報誌の活用等)

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 353,695千円(平成23年度)

4 これまでの取り組み状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、試行的に12か月の研修経費助成を行ったところ、大きな成果が見られたので、支援期間を最大3年間とした新規事業を創設。

平成21年度雇用創出目標 364名

平成22年1月末現在実績 357名(農業:228名、林業:109名、漁業:20名)

改善点:新規就業者早期育成支援事業について、新規就業者1名当たり概ね300万円以上の所得向上が確実な計画を有する農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成するとともに、事業実施農業法人等がチャレンジプラン支援事業を活用して新たに機械・施設を導入する場合に、事業費の1/6を上乘せ助成